

(様式1)

令和5年9月10日

陸前高田市議会議長 福田利喜様

会派名 新志会

代表者職氏名 会長 蒲生 哲



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、令和5年度政務活動の状況について報告いたします。

記

I. 研修事業

一財) 日本自治創造学会	日本自治創造学会 2023 年度年会費、及び大会参加諸費・資料代含む5月24日～25日、3名参加
--------------	--

東京都内の明治大学アカデミーホール、国土交通省、豊洲市場を訪れました。出張の目的は、日本自治創造学会の研究大会への出席、国土交通省での調査視察、豊洲市場での調査視察でした。面談者には国土交通省の舟波昭一課長補佐が含まれており、交通手段は新幹線、鉄道、車両を利用しました。

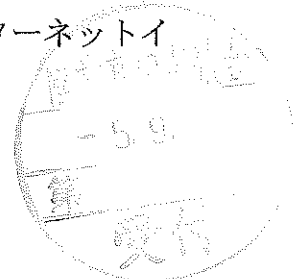
○東京工業大学学長、益一哉氏は「DX時代の原動力」に関する講演で、DXを超えるためには東工大の挑戦、最近の動向、教育未来創造会議での発言を取り上げました。日本の半導体産業には品質追求だけでなく、マーケティング戦略と経営判断の改善が必要と強調しました。

○石川雄章氏は「社会インフラ管理の重要性と人材育成」に関する事例発表を行い、データ活用と技術革新が社会インフラ管理で重要であると述べました。

○埼玉県議会議員の田村琢実氏は「新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～」について語り、議員政策条例の実効性、議員の意識変革、能動的な議会運営の必要性を強調しました。

○さまざまな自治体からの事例発表があり、地域の個性ある街づくりや地域創生に関する議論が行われました。

○奈義町長、奥正親氏は、出生率を維持するための取り組みについて講演し、子育て支援施策や住宅施策、教育、就労の場の確保施策を紹介し、高い出生率の鍵は「安心感」であると述べました。今回の研究大会に参加し得られた事は、インターネットイ



ンフラの充実と情報の発信が、地方においては特に重要である事、「在宅勤務」、「ワーケーション」など、たとえ地方においても、仕事ができる仕組みづくりを行う環境をいかに創る事が出来るかが、地方自治においての大きなポイントになるのではないかと感じた。

○5月25日に行われた国土交通省の調査視察では、陸前高田市代表团は自治体と国土交通省とのコミュニケーションの重要性を理解しました。視察の目的は、省内の業務プロセスと自治体の陳情活動を理解することでした。この視察を通じて、陸前高田市は陳情活動が地域の発展に貢献する重要な機会であることを認識し、今後は国土交通省との連携を強化し、地域の課題や要望を適切に伝えるための体制を整備する提言をしました。

○5月26日の豊洲市場の調査視察では、築地市場からの移転に関する情報を収集しました。豊洲市場では物流機能を担う面積が増加し、専用施設やコールドチェーン対応が強化されていました。市場の構内外周道路や外側部分は観光客や訪問者にとって魅力的なスペースとして活用されており、観光化が進行していました。この視察から得られた情報は、陸前高田市の地域振興や物流施設の改善に役立つものであり、今後も視察活動を通じて地域の発展を促進していく考えです。

II. 資料購入

第一法規株式会社	自治体議員 活動総覧 ～地域政策辞典～ 8月8日請求追録分として。
----------	--------------------------------------

地域活性化の鍵を握る情報・知識が満載の実務参考書であり、国の施策の動向と最新の自治体施策の動向をまとめて解説され、比較的リアルタイムに更新され、本市の課題でもある「少子化対策」や「児童福祉」「定住促進」「教育」「災害対策」に及ぶ部分では一般質問や決算等特別委員会等の資料として活用し会派内でも情報共有し、会派内の知見を深める事に役立てました。

引き続き新型コロナウイルス感染症の動向に注視しながら次期においても、本市の新たな再生に向け精進してまいることを申し上げ、会派の活動報告といたします。